

令和5年4月24日
統合幕僚学校
国際平和協力センター

国際平和協力センター研究瓦版（JPC5-2）

国連平和維持活動におけるDX戦略

Strategy for the Digital Transformation of UN Peacekeeping

本瓦版は2021年9月、国連平和活動局(DPO)、オペレーション支援局(DOS)及び管理戦略・政策・コンプライアンス局(DMSPC)の連名で作成・公表されたデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する国連の政策文書の概要を紹介するものである。同文書は「PKOのための行動」(2018年公表、Action for Peace: A4P)及び「PKOのための行動プラス」(2021年公表、A4P+)といった一連の事務総長によるPKOミッションを根本的に改革するためのイニシアチブを示す一群の政策文書のうちの一部である。

1 ポイント

(1) 目的

国連平和維持活動におけるDX戦略(以下、「本戦略」という。)は、より良いマンダートの遂行とデジタル技術の管理に向けた筋道をつけるために作成されたものである。

同戦略の目的は、安全確保を促進すること、状況認識能力を向上させること、展開地での支援能力、また、実質的なマンダートの遂行能力を促進することであり、①イノベーションの促進、②既存または新たな技術のポテンシャルの最大限活用、③要員の安全とマンダート遂行に対する脅威を理解すること、④責任ある使用を保証すること、の4つのゴールを掲げている。

(2) 定義

同戦略ではDXとはデジタル技術によって推進される、または可能となる文化的な変容を伴う変革を引き起こすプロセスであると定義している。また、デジタル技術とは国連平和維持活動において分析を主軸として紛争

環境を直ちに理解するためのツールであり、要員の安全確保強化に資するものであり、アジャイルかつ機敏にマンデート遂行環境を形成するものである、と定義している。

(3) 守られるべき原則

DXの推進にあたって12の原則を遵守すべきであるとしている。

ア アクセス性

障がい者にも健常者と同等のアクセス性が確保されていること。

イ データ保護とプライバシー

収集されたデータは国連の規則や基準に則って適切に管理されたものであり、マンデート遂行のためにのみ使用されること。

ウ 必要性

計画策定や活動実施に必要とされることにのみ活用されること。

エ Do-No-Harm

利用者である人々の利益とニーズを最優先とすること。

オ ジェンダーセンシティブ

ジェンダーに関する考慮事項の他に、アクセス性、識字、バイアスといった差異についても考慮されていること。

カ 人間中心

簡潔かつ直感的で関係者が平等にアクセスできること。

キ 人権尊重

国連平和維持活動を管理するための法的枠組み、特に人権に関する基準と遵守すべき義務が確実に尊重されたものであること。

ク 包摂性と透明性

マンデートの遂行のためミッションを支援するものであり、包摂的かつ透明性を確保されたものでなければならない。

ケ 学際的

様々なスキル、経験と視点を取り入れたものであること。

コ パートナーシップ

多様なステークホルダーへのアプローチの一環として、加盟国、警察及び部隊派遣国、その他の国際機関、学術機関、市民社会組織などの多くのパートナーと関係性を持ち、緊密に協力し、集合知の増大と共有を行い、課題の克服を目指すものであること。

サ 現実的な期待

イネーブラーではあるが、根本的な作戦上の課題や戦略的な課題を解決するものではないということ。

シ 持続可能性及び拡張性

既存のシステムと互換性があり、既実施事項や学習済み事項を基礎とし、要員の訓練、引き継ぎ、維持整備、継続性確保のための施策が行われており、長期にわたって持続的に使用可能であること。また、複数のミッションに対しても容易に適応、展開できる柔軟性を持ち、コストメリットに優れていること。

2 コメント

本戦略は国連として初めて DX に関して考え方を示した文書であり、国連平和維持活動において、DX を念頭にデジタル技術を導入する際準拠すべき原則を示した点で注目すべき文書である。

特に、定義において、DX とは文化的な変容を伴う変革であること¹が明示されており、DX とは単なるデジタル装置の導入や、これまでの手法を踏襲したやり方の範疇に収まるデジタル化ではないことを示している。

また、これまで発簡された政策文書の文脈と併せて考えると安全保障理事会が示したマンドートを実現させるためには、組織文化の変容も厭わない破壊的イノベーションも許容すると読み取ることもできよう。ここから国連が持つ問題意識の深さ、特に文民保護に加えて、世界規模で展開する要員の安全確保が切実な問題であること²が理解できる。

なお、本戦略は、2021 年からの 3 年間を対象期間として作成された戦略であり、2024 年中に改訂される可能性がある³。

<関連キーワード>

#DX #イノベーション #PKO #国際平和協力業務 #マンドート #アジャイル

本稿で示された見解は統合幕僚学校国際平和協力センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省又は統合幕僚学校の見解を表すものではありません

¹ UNDPO et al., “Strategy for the Digital Transformation of UN Peacekeeping”, 2021, p. 11.

² Ibid., p.9.

³ Ibid.